

# 施策評価表

評価対象年度	令和 元 年度
1次評価日（課長等）	2年 7月 27日
2次評価日（部長等）	2年 7月 27日

## 1 施策の概要

施策名	高齢者福祉の推進	コード	2-2
この施策の主な内容	生きがいを持ち活躍できるまち（地域）づくり、共に支え合い助け合うまち（地域）づくり、介護予防・生活支援の充実、認知症支援体制の推進、在宅医療と介護連携の推進、安全・安心な生活環境づくり、介護保険サービスの充実と適正運営		
第5次総合計画におけるこの施策の目的	高齢者一人ひとりが尊厳と生きがいを持ち、自分らしくいつまでも健康でいきいきと暮らし、活躍できるまちづくりを推進する。 また、地域での見守りを推進するとともに、医療、介護、生活支援などが一体的に提供される地域包括ケア体制を構築し、安心して暮らせる地域づくりに努める。		
担当部課	部 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 長石 成久

## ●施策の実施内容（D0）

### 2 施策指標の達成状況

\* 第5次総合計画における目標指標の達成状況(前期基本計画:元年度~5年度)

施策指標名	単位	29年度	30年度	元年度			2年度	5年度
		実績値	実績値	目標値	実績値	達成率	目標値	目標値
① 要介護認定率	%	16.06	16.38	16.35	16.63	101.7%	16.35	16.35
指標説明	介護サービスを必要とする高齢者の割合 (第1号被保険者における要介護認定者数÷65歳以上人口×100)							
②						-		
指標説明								

### 3 施策全体にかかる合計コストの推移

\* 項目6より「直接事業費」「人件費」の合計を自動表示

単位：千円

	29年度	30年度	元年度	2年度(予算)
直接事業費	874,248	870,323	875,461	979,753
人件費	122,000	130,000	130,000	130,000
合計コスト	996,248	1,000,323	1,005,461	1,109,753

## ●施策の評価（CHECK）

### 4 施策の現状評価

\* 元年度に施策の目的がどこまで達成できたか、施策の進行状況に関する順調／不調の判断

- ・介護保険制度の周知や介護予防の普及啓発、要援護者や高齢者の実態把握を行った。
- ・一般介護予防事業では、運動器機能や口腔機能の向上、認知症予防のための通所型介護予防事業「ねこまぬ先のびんびんキラリ☆教室」等を実施し、要介護状態の予防に努めた。その他、介護予防講演会を実施し、介護予防の知識等の普及啓発を行った。
- ・生活支援・介護予防の体制整備事業では、社会福祉協議会に委託し、生活支援コーディネーターを中心に支え合いのある地域づくりの理念を共有するための情報発信と、地域の取り組み活動状況など情報収集を実施した。
- ・在宅医療・介護連携の推進では、医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護の提供を目指し、各専門部会で協議を行ったり、情報収集を行った。

\* 岡谷市の現状のうち、この施策にとって強み／弱みとなる要因

岡谷市の強み	・要介護認定率が他市に比べ低い。また、市の組織が福祉部門と保健部門が同一部分内にあり、介護予防事業と健康推進事業が一体的に推進できる。
岡谷市の弱み	・岡谷市の高齢化率は、他市に比べ高い。

### 5 今後の外部環境の変化

\* 令和3年度以降に予測される社会・経済などの環境変化のうち、この施策に具体的に影響する要因

有利に働くもの	
不利に働くもの	・高齢者人口の増加と高い高齢化率

●改善の内容 (ACTION) / 次年度の計画 (PLAN)

6 令和3年度 施策を構成する事務事業の方向性

●基本的な考え方

\*優先して実施する分野＝優先度がA・Bの事業：拡大する事業や新規事業の内容、優先的に実施する理由  
 \*見直しを行う分野＝優先度がC・Dの事業：見直しの内容、見直しや廃止をする理由

優先して実施する分野	・在宅医療介護連携推進事業では、在宅医療・介護の担い手の不足や関係機関との連携の難しさ、事務手続きなどの課題はあるが、医療・介護の関係機関が連携して、包括的かつ継続的な在宅医療・介護を提供できる体制が構築できるよう各専門部会で取り組みを推進する。 ・生活支援・介護予防体制整備事業では、生活支援コーディネーターを中心に、地域に向き、地域資源の把握と見える化を図ることで、地域福祉活動の輪を広げ、活動の支援等を行う。
見直しを行う分野	

●令和3年度の優先度

\*方向性が「継続」の事業についてA～Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費			人件費	妥当性	方向性	優先度
					指標名	単位	29年度	29年度	29年度				
							30年度	30年度	30年度				
							元年度	元年度	元年度				
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)											
1	一般	あり	介護保険事務	要介護認定率	%	16.06	8,343	40,800	高い	継続して実施	B：現状維持		
						16.38	8,362	40,800					
						16.63	8,334	40,800					
						16.35	9,233	40,800					
2	内部	あり	介護保険広域運営事業	-	-	-	632,324	0	-	継続して実施	B：現状維持		
						-	644,191	0					
						-	659,716	0					
						-	714,964	0					
3	一般	あり	地域支援事業任意事業(その他事業)	配食サービス実施件数	件	9,024	7,359	4,400	高い	継続して実施	B：現状維持		
						9,163	7,500	4,400					
						10,116	6,818	4,400					
						10,000	10,079	4,400					
4	一般	なし	高齢者生活支援事業	高齢者クラブ会員数	人	1,288	17,163	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持		
						1,176	15,949	8,000					
						1,140	14,432	8,000					
						1,400	14,433	8,000					
5	一般	なし	要援護高齢者生活支援等事業	いきいき生活支援サービス等利用者数	人	7	197	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持		
						10	184	4,000					
						9	154	4,000					
						13	939	4,000					
6	内部	あり	養護老人ホーム関連事務	-	-	-	105,290	6,000	-	継続して実施	B：現状維持		
						-	99,430	6,000					
						-	93,310	6,000					
						-	122,855	6,000					
7	一般	あり	包括的支援事業	総合相談件数	件	5,949	13,353	20,800	高い	継続して実施	B：現状維持		
						5,447	10,811	20,800					
						5,522	8,779	20,800					
						5,000	10,191	20,800					
8	一般	あり	家庭介護者支援事業	サービス利用者数	人	547	15,685	4,800	高い	継続して実施	B：現状維持		
						587	11,171	4,800					
						524	10,066	4,800					
						550	14,081	4,800					
9	一般	あり	在宅医療・介護連携推進事業	在宅医療介護連携推進のための研修会等	回	-	-	-	高い	継続して実施	A：拡大		
						1	873	8,000					
						4	780	8,000					
						1	2,277	8,000					

●令和3年度の優先度 \*方向性が「継続」の事業についてA~Cを、「新規事業」の事業についてAをランク付け。方向性が廃止、完了、統合となっている場合は「-」を付する。 直接事業費・人件費の単位：千円

No	新規事業	様式	実施義務	事務事業名	成果指標		直接事業費	人件費	妥当性	方向性	優先度	
					指標名	単位	29年度	29年度				29年度
							30年度	30年度				30年度
							元年度	元年度				元年度
2年度(目標)	2年度(予算)	2年度(予算)										
10	一般	あり	介護予防・生活支援サービス事業	介護予防ケアマネジメント実数	人	412	11,592	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						437	11,157	8,000				
						410	10,225	8,000				
						450	11,456	8,000				
11	一般	あり	一般介護予防事業	新規グループ活動支援事業グループ数	グループ	2	42,039	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						7	40,039	8,000				
						6	38,497	8,000				
						6	47,037	8,000				
12	一般	あり	生活支援・介護予防の体制整備事業	協議会の開催回数	回	0	7,982	5,200	高い	継続して実施	B：現状維持	
						3	7,992	5,200				
						3	7,967	5,200				
						3	8,285	5,200				
13	一般	あり	認知症施策推進事業	認知症初期集中支援チーム相談件数	件	30	12,593	8,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						16	12,379	8,000				
						16	10,837	8,000				
						35	13,631	8,000				
14	一般	あり	地域ケア会議推進事業	地域ケア会議実施対象者数	人	20	328	4,000	高い	継続して実施	B：現状維持	
						10	285	4,000				
						18	99	4,000				
						20	292	4,000				
15	内部	あり	地域介護福祉空間整備事業	-	-	-	-	-	-	継続して実施	B：現状維持	
						-	-	-				
						-	5,447	0				
						-	-	-				